

私有林の所有者の義務及び私権制限

森林の整備・保全に対する義務については、次のとおり。

民法 717 条に、竹木の栽植又は支持に瑕疵があることによって他人に損害を生じた場合、その所有者の賠償責任が規定されている。

しかし、民有林で災害等が発生し、そのために被害を受けた者が森林所有者に賠償を求めようとする場合、森林の管理に瑕疵があったこと等を立証しなければならないが、その立証が困難な場合が多く、山林所有者から賠償を受けた事例は極めて少ない。

他に法的な義務規定はないが、森林・林業基本法第 9 条に国の義務、地方公共団体の義務とともに、森林所有者等の義務として努力義務が定められている。

民法(抜粋)

(土地の工作物等の占有者及び所有者の責任)

第 717 条 土地の工作物の設置又は保存に瑕疵があることによって他人に損害を生じたときは、その工作物の占有者は、被害者に対してその損害を賠償する責任を負う。ただし、占有者が損害の発生を防止するのに必要な注意をしたときは、所有者がその損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定は、竹木の栽植又は支持に瑕疵がある場合について準用する。

3 前 2 項の場合において、損害の原因について他にその責任を負う者があるときは、占有者又は所有者は、その者に対して求償権を行使することができる。

森林・林業基本法(抜粋)

(森林の有する多面的機能の発揮)

第 2 条 森林については、その有する国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面にわたる機能(以下「森林の有する多面的機能」という。)が持続的に発揮されることが国民生活及び国民経済の安定に欠くことのできないものであることにかんがみ、将来にわたって、その適正な整備及び保全が図られなければならない。

2 略

(国の義務)

第 4 条 国は、前 2 条に定める森林及び林業に関する施策についての基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、森林及び林業に関する施策を総合的に策定し、及び実施する義務を有する。

(地方公共団体の義務)

第 6 条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、森林及び林業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する義務を有する。

(財政上の措置等)

第 7 条 政府は、森林及び林業に関する施策を実施するため必要な法制上及び財政上の措置を講じなければならない。

2 略

(林業従事者等の努力の支援)

第 8 条 国及び地方公共団体は、森林及び林業に関する施策を講ずるに当たっては、林業従事者、森林及び林業に関する団体並びに木材産業その他の林産物の流通及び加工の事業（以下「木材産業等」という。）の事業者がする自主的な努力を支援することを旨とするものとする。

(森林所有者等の責務)

第 9 条 森林の所有者又は森林を使用収益する権原を有する者（以下「森林所有者等」という。）は、基本理念にのっとり、森林の有する多面的機能が確保されることを旨として、その森林の整備及び保全が図られるように努めなければならない。

森林保全を目的とした税を導入している県では、全額公費による森林整備を実施するうえで、県や市町村と森林所有者等との協定の締結を条件としている。その協定の中で、整備への協力や協定期間中の皆伐の禁止などを規定している場合が多く、それらの義務違反があった場合、補助金等の返済義務を課している例がある。

協定書の例（高知県の例の抜粋）

(乙の義務)

第 5 条 乙（森林所有者）は、この協定に基づき次の各号に定める義務を負うものとする。

- 1 丙（林業事業体等）の実施する森林整備に協力し、その施行に支障を及ぼす一切の行為をしないこと。
- 2 協定の期間中は、対象森林を皆伐しないこと。
- 3 前条による整備を行ったことを示す標示板を、甲（高知県知事）が設置することを申し出たときは、協定の期間中、その設置を容認すること。
- 4 対象森林の境界及び所有権等の権利に関し、第三者から異議申立があった場合は、その処理解決にあたること。

(協定に違反した場合の措置)

第 10 条 甲（高知県知事）は、乙（森林所有者）が第 5 条に違反したときは、補助金の返還を求めることができる。

2 以下 略

- ・ 森林所有者の法律的な義務規定はなく、努力義務が定められているにすぎない。
- ・ そのため、導入済の自治体では、公費による間伐を行った場合、一定期間の皆伐を禁止する規定などを森林所有者との協定に盛り込んでいる。
- ・ また、自治体によっては、市民の自由な立入を認めさせる規定を協定に盛り込んでいる例もある。
- ・ 従って、自治体においては、私有の森林・里山林等を公費で間伐などの整備する場合、一定の制限(条件)を協定に規定することが、一般市民の理解を得る上で不可欠となると考えられる。